

平成18年6月6日

株 主 各 位

東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

澤藤電機株式会社

取締役社長 上 光 勲

第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご押印の上、目隠しシールを貼り、平成18年6月22日までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月23日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都練馬区豊玉上2丁目23番10号
練馬産業会館 2階講堂

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第110期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第110期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第110期利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は後記「議決権の行使についての参考書類」（26頁から37頁まで）に記載のとおりであります。
- 第3号議案 取締役12名選任の件
- 第4号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
お 願 い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営 業 報 告 書

〔自 平成17年4月1日〕  
〔至 平成18年3月31日〕

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりましたものの、原油高や原材料価格高騰の影響が懸念される状況下で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社の売上高総額は、前期と比べ、冷蔵庫の売上が減少したものの、発電機事業におけるOEM向け、および自社ブランド発電機の売上拡大などにより、前期対比7.9%増の335億97百万円となりました。

次に事業部門別の概況につきましてご報告申し上げます。

#### 〔電装品事業〕

電装品事業とは、ディーゼルトラック・バス用電装品を主とする部門で、国内同業界につきましては、ディーゼル排ガス規制強化に伴う買い換え需要が続いており、国内普通トラック総需要は前期の実績を上回る結果となりましたが、補用部品の売上が減少したことなどにより、電装品の当期売上高は、前期対比0.1%増の117億44百万円となりました。

#### 〔発電機事業〕

発電機事業とは、可搬式発動発電機および同製品用の発電体を主とする部門で、売上の大部分は海外市場へ向けられております。当期はOEM向け大型機種の上売上拡大や、自社ブランド発電機の中東向けが好調に推移したことなどにより、当期売上高は、前期対比16.3%増の182億99百万円となりました。

## [冷蔵庫事業]

冷蔵庫事業とは、各種車両用・船舶用電気冷蔵庫を主とする部門で、国内につきましては、売上高は前期並で推移しました。輸出向けは、主力市場のひとつである米国の大型トラック向け冷蔵庫の受注が増加したものの、オーストラリア向けにおいては前年の新製品効果が一段落したことにより、冷蔵庫の当期売上高は、前期対比3.2%減の35億54百万円となりました。

なお、製品別の売上高をまとめてご報告いたしますと、次のとおりとなります。

| 製品別         |           | 当 期<br>平成18年3月期 |           | 前 期<br>平成17年3月期 |           | 前 期 対 比   |          |
|-------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|----------|
|             |           | 売 上 高           | 比 率       | 売 上 高           | 比 率       | 増 減 額     | 増減率      |
| 電 装 品       |           | 百万円<br>11,744   | %<br>34.9 | 百万円<br>11,729   | %<br>37.7 | 百万円<br>14 | %<br>0.1 |
| 発<br>電<br>機 | 発 動 発 電 機 | 16,792          | 50.0      | 14,385          | 46.2      | 2,407     | 16.7     |
|             | 発 電 体     | 1,506           | 4.5       | 1,351           | 4.3       | 155       | 11.5     |
|             | 小 計       | 18,299          | 54.5      | 15,736          | 50.5      | 2,562     | 16.3     |
| 冷 蔵 庫       |           | 3,554           | 10.6      | 3,670           | 11.8      | △116      | △3.2     |
| 合 計         |           | 33,597          | 100.0     | 31,136          | 100.0     | 2,460     | 7.9      |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

次に、当期の収益面につきましてご報告申し上げます。

当期におきましては、国内のディーゼルトラック・バス排ガス規制強化に伴う買い替え需要が続いていることおよび、国内外市場における販路の拡大強化などにより、当期の売上高総額は前期対比24億60百万円増（前期対比7.9%増）の増収となりましたことに加え、従前に引き続き全社を挙げて取り組んでまいりました原価低減活動など経営全般にわたる合理化努力の結果、当期の経常利益は7億85百万円（前期対比40.0%増）、当期純利益5億7百万円（前期対比211.7%増）を計上することができました。

## (2) 設備投資の状況

電装品、発電機の製品シリーズの充実化、合理化、維持更新などの投資を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は5億57百万円でありました。

### (3) 資金調達状況

財務体質の強化を図るため、有利子負債の圧縮に取り組み、当期末の有利子負債残高は7億18百万円と前期末対比24億76百万円減少いたしました。

なお、設備投資資金に対しましては、自己資金を充当いたしました。

### (4) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、企業業績の改善が続き、輸出や設備投資は堅調に推移するものと見込まれますが、原油を始めとする原材料価格の高騰が懸念され、加えて世界的な政情不安や為替動向など不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くものと予想されます。

このような背景のなか、電装品事業につきましては、国内普通トラック総需要は前期を下回る見込みであること、また、電子製品などが減少するため売上高は前期対比減少の見込みであります。

発電機、冷蔵庫につきましては、売上の大部分が海外市場向けでありますことから、原油や原材料価格の高騰、世界的な政情不安、為替動向などの輸出環境に懸念材料もあるなか、発電機につきましては、自社ブランド発電機は機種的大型化により前期を上回ることが期待できるもののOEM向けが減少するため、売上高は前期対比減少の見込みであります。

冷蔵庫につきましては、国内向けは需要の回復は期待できず、また、輸出向けは、欧州市場等での拡販が見込まれていますが、北米・豪州市場での減少が予想されており、売上高は前期対比減少の見込みであります。

以上のような状況のもとで、今後当社が対処すべき課題は、経営環境が変化するなかにおいても、継続的に収益を維持・向上のできる企業体質を確立することです。具体的に申し上げますと電装品、発電機、冷蔵庫の各製品の開発から製造まで今後ますます重要視されます環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い高度化技術商品を開発し、販売力を強化することにより当社製品の市場への拡大をはかり、企業価値を高め、株主重視・顧客満足・社会貢献の経営理念を実現してまいります。

また、当社は、企業の継続的な成長・発展をはかるため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、コンプライアンスの推進なら

びに企業倫理のさらなる向上のため、引き続き取締役会を主体として、コンプライアンスと企業倫理に関する体制を一段と強化してまいります。

以上の課題を着実に推進するために、全社を挙げてお客様満足度を第一に品質保証体制の強化、価格競争力の一層の強化、販売力の強化、高度化技術商品の開発、海外を含めた最適地生産拠点の構築に向け企業体質強化に努めてまいります。また収益基盤の強化や環境・安全活動の推進を図り、生産活動全般にわたる省エネルギー化、産業廃棄物および化学物質排出量の低減に努め、地球環境の保全と企業の継続的発展の両立に積極的に取り組み、持続可能な社会に向けて貢献していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分         |       | 年度  | 平成14年3月期<br>第106期 | 平成15年3月期<br>第107期 | 平成16年3月期<br>第108期 | 平成17年3月期<br>第109期 | 平成18年3月期<br>第110期 |
|-------------|-------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売<br>上<br>高 | 電 装 品 | 百万円 | 8,521             | 9,230             | 11,154            | 11,729            | 11,744            |
|             | 発 電 機 |     | 11,388            | 13,950            | 15,562            | 15,736            | 18,299            |
|             | 冷 蔵 庫 |     | 2,738             | 3,050             | 2,896             | 3,670             | 3,554             |
|             | 合 計   |     | 22,648            | 26,231            | 29,613            | 31,136            | 33,597            |
| 経 常 利 益     |       | 百万円 | △403              | 499               | 754               | 560               | 785               |
| 当 期 純 利 益   |       | 百万円 | △580              | 193               | 344               | 162               | 507               |
| 1株当たり当期純利益  |       | 円   | △ 26.88           | 8.94              | 15.31             | 6.91              | 22.15             |
| 総 資 産       |       | 百万円 | 17,571            | 15,489            | 16,865            | 18,220            | 18,490            |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

当社は下記製品の製造販売を行っております。

電装品 主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品および油圧機器用小型DCモータも扱っております。

発電機 主として可搬式発電機および同製品用発電機であります。

冷蔵庫 主として各種車両用および船舶用電気冷蔵庫であります。

### (2) 主要な営業所および工場

本 社 東京都練馬区豊玉北6丁目15番14号

営業所 東京事務所（本社と同じ）

工 場 新田工場（群馬県太田市新田早川町3番地）

### (3) 株式の状況

|                |             |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 80,000,000株 |
| ② 発行済株式総数      | 21,610,000株 |
| ③ 株主数          | 3,608名      |

#### (4) 大株主の状況

| 株 主 名                                   | 当 社 へ の 出 資 状 況 |            | 当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 状 況 |           |
|-----------------------------------------|-----------------|------------|-------------------------|-----------|
|                                         | 持 株 数           | 出 資 比 率    | 持 株 数                   | 出 資 比 率   |
| 日 野 自 動 車 株 式 会 社                       | 千株<br>6,535     | %<br>30.24 | 千株<br>93                | %<br>0.02 |
| 株 式 会 社 デ ン ソ ー                         | 2,000           | 9.25       | —                       | —         |
| 本 田 技 研 工 業 株 式 会 社                     | 1,300           | 6.01       | 506                     | 0.05      |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                     | 600             | 2.77       | —                       | —         |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                       | 500             | 2.31       | —                       | —         |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行               | 400             | 1.85       | —                       | —         |
| 澤 藤 電 機 従 業 員 持 株 会                     | 342             | 1.58       | —                       | —         |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社                 | 300             | 1.38       | —                       | —         |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 221             | 1.02       | —                       | —         |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社     | 216             | 0.99       | —                       | —         |

(注) 記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

#### (5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

##### ① 取得した株式

普通株式 6,080株

取得価額の総額 1,969千円

##### ② 決算期末において保有する株式

普通株式 19,111株

#### (6) 従業員の状況

| 区 分 | 従 業 員 数 | 前 期 末 対 比 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----|---------|-----------|---------|-------------|
| 男 性 | 696名    | 3名増       | 41.7歳   | 19.1年       |
| 女 性 | 78名     | 3名減       | 32.3歳   | 12.3年       |
| 計   | 774名    | 0名        | 40.8歳   | 18.4年       |

## (7) 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

| 名 称                              | 資 本 金  | 議 決 権 比 率 | 主要な事業内容  |
|----------------------------------|--------|-----------|----------|
| 株式会社エス・エス・デー                     | 11百万円  | 100%      | 情報処理関連事業 |
| 株式会社エス・テー・エス                     | 11百万円  | 100%      | 運送事業     |
| エンゲル・ディストリビューション P t y . L t d . | 43百万円  | 100%      | 販売事業     |
| マーコン サワフジ L t d .                | 290百万円 | 59.99%    | 製造・販売事業  |

### ② 企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は351億71百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は8億92百万円（前連結会計年度比35.8%増）、当期純利益は5億36百万円（前連結会計年度比149.4%増）となりました。

## (8) 主要な借入先の状況

| 借 入 先        | 借 入 金 残 高  | 借入先が有する当社の株式 |           |
|--------------|------------|--------------|-----------|
|              |            | 持 株 数        | 議 決 権 比 率 |
| 株式会社三井住友銀行   | 百万円<br>210 | 千株<br>600    | %<br>2.79 |
| 株式会社群馬銀行     | 112        | 50           | 0.23      |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 105        | 300          | 1.40      |
| 株式会社りそな銀行    | 100        | 500          | 2.33      |

(注) 記載金額は百万円未満を、記載持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (9) 取締役および監査役の状況

|         |                           |   |   |     |
|---------|---------------------------|---|---|-----|
| 代表取締役社長 |                           | 上 | 光 | 勲   |
| 専務取締役   | 事業本部・生産本部・生産管理部・購買部担当     | 竹 | 内 | 正行  |
| 常務取締役   | 総務部・経理部担当                 | 柴 | 田 | 政春  |
| 常務取締役   | 品質保証部・生産技術部担当             | 板 | 倉 | 勝洋  |
| 常務取締役   | 生産本部長、環境安全部担当             | 石 | 川 | 孝明  |
| 常務取締役   | 事業本部長                     | 坂 | 本 | 伊知郎 |
| 取締役     | 株式会社デンソー<br>取締役副社長        | 松 | 本 | 和男  |
| 取締役     | 生産管理部長、購買部担当              | 志 | 村 | 勝己  |
| 取締役     | 事業本部副事業本部長、<br>技術研究部担当    | 寺 | 澤 | 通高  |
| 取締役     | 事業本部副事業本部長兼<br>事業本部第一営業部長 | 瀬 | 尾 | 信一郎 |
| 取締役     | 技術研究部長、実験部担当              | 長 | 田 | 雅裕  |
| 常勤監査役   |                           | 青 | 柳 | 豊   |
| 監査役     | 日野自動車株式会社<br>取締役副社長       | 萩 | 原 | 文二  |
| 監査役     | 株式会社デンソー<br>専務取締役         | 三 | 宅 | 信弘  |
| 監査役     |                           | 竹 | 島 | 浩   |

- (注) 1. 取締役松本和男氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役萩原文二氏および監査役三宅信弘氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成17年6月28日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって、取締役仲村伸一郎氏、監査役川村政司氏および監査役鈴木孝幸氏は退任いたしました。

(10) 取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

| 区 分             | 取 締 役   |            | 監 査 役  |           | 計       |            | 摘 要 |
|-----------------|---------|------------|--------|-----------|---------|------------|-----|
|                 | 支給人員    | 支給額        | 支給人員   | 支給額       | 支給人員    | 支給額        |     |
| 株主総会決議に基づく報酬    | 名<br>12 | 百万円<br>114 | 名<br>5 | 百万円<br>12 | 名<br>17 | 百万円<br>126 |     |
| 利益処分による役員賞与     | 12      | 11         | 4      | 1         | 16      | 13         |     |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金 | 1       | 2          | 1      | 3         | 2       | 5          |     |
| 計               |         | 128        |        | 17        |         | 146        |     |

(注) 支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与（52百万円）は含まれておりません。

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- ① 当社および子法人等が支払うべき報酬等の合計額 19百万円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 19百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 19百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 及 び 資 本 の 部        |               |
|------------------------|---------------|------------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|                        | 百万円           |                        | 百万円           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>10,110</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>9,462</b>  |
| 現 金 預 金                | 997           | 支 払 手 形                | 824           |
| 受 取 手 形                | 234           | 買 掛 金                  | 5,979         |
| 売 掛 金                  | 6,186         | 短 期 借 入 金              | 695           |
| 製 品                    | 760           | 1年以内返済予定長期借入金          | 12            |
| 原 材 料                  | 66            | 未 払 金                  | 452           |
| 仕 掛 品                  | 1,440         | 未 払 法 人 税 等            | 243           |
| 貯 蔵 品                  | 26            | 未 払 消 費 税 等            | 59            |
| 短 期 貸 付 金              | 4             | 未 払 費 用                | 246           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 346           | 預 り 金                  | 191           |
| そ の 他 の 流 動 資 産        | 134           | 賞 与 引 当 金              | 391           |
| 貸 倒 引 当 金              | △87           | 製 品 保 証 引 当 金          | 35            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,379</b>  | 設 備 関 係 支 払 手 形        | 327           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,759</b>  | <b>固 定 負 債</b>         | <b>3,195</b>  |
| 建 築 物                  | 1,053         | 長 期 借 入 金              | 11            |
| 構 築 物                  | 78            | 繰 延 税 金 負 債            | 275           |
| 機 械 及 び 装 置            | 1,151         | 退 職 給 付 引 当 金          | 2,782         |
| 車 両 運 搬 具              | 19            | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金      | 126           |
| 工 具 器 具 備 品            | 324           |                        |               |
| 土 地                    | 1,014         | <b>負 債 計</b>           | <b>12,657</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 117           | <b>資 本 金</b>           | <b>1,080</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>30</b>     | 資 本 金                  | 1,080         |
| 施 設 利 用 権              | 0             | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>117</b>    |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 23            | 資 本 準 備 金              | 117           |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産      | 5             | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>2,421</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,589</b>  | 利 益 準 備 金              | 171           |
| 投 資 有 価 証 券            | 4,189         | 任 意 積 立 金              | 1,510         |
| 子 会 社 株 式              | 29            | 別 途 積 立 金              | 1,510         |
| 子 会 社 出 資 金            | 218           | 当 期 未 処 分 利 益          | 740           |
| 長 期 貸 付 金              | 11            | <b>株 式 等 評 価 差 額 金</b> | <b>2,218</b>  |
| 子 会 社 長 期 貸 付 金        | 84            | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△4</b>     |
| そ の 他 投 資              | 56            | <b>資 本 計</b>           | <b>5,832</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △0            | <b>合 計</b>             | <b>18,490</b> |
| <b>合 計</b>             | <b>18,490</b> | <b>合 計</b>             | <b>18,490</b> |

# 損 益 計 算 書

〔自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日〕

| 科 目          | 金      | 額      |
|--------------|--------|--------|
| (経常損益の部)     | 百万円    | 百万円    |
| 営業損益の部       |        |        |
| 営業収益         |        | 33,597 |
| 売上高          |        |        |
| 営業費用         | 30,964 |        |
| 売上原価         |        |        |
| 販売費及び一般管理費   | 1,926  | 32,890 |
| 営業利益         |        | 706    |
| 営業外損益の部      |        |        |
| 営業外収益        |        |        |
| 受取利息配当金      | 79     |        |
| その他の収益       | 77     | 157    |
| 営業外費用        |        |        |
| 支払利息         | 9      |        |
| その他の費用       | 69     | 78     |
| 経常利益         |        | 785    |
| (特別損益の部)     |        |        |
| 特別利益         |        |        |
| 投資有価証券売却益    | 0      | 0      |
| 特別損失         |        |        |
| 有形固定資産売却損    | 0      |        |
| 有形固定資産廃却損    | 15     | 16     |
| 税引前当期純利益     |        | 769    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 347    |        |
| 法人税等調整額      | △85    | 261    |
| 当期純利益        |        | 507    |
| 前期繰越利益       |        | 232    |
| 当期未処分利益      |        | 740    |

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…原価法に基づく移動平均法を採用している。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品………原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用期間（5年）による定額法を採用している。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

### (3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生の翌期から費用処理している。

退職給付信託に関する税務上の取扱い

(単位：百万円)

|                  | 退職一時金制度 | 適格退職年金制度 | 合計    |
|------------------|---------|----------|-------|
| 年金資産控除前退職給付引当金残高 | 2,551   | 645      | 3,197 |
| 退職給付信託における年金資産額  | 414     | —        | 414   |
| 差引退職給付引当金残高      | 2,137   | 645      | 2,782 |

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条の引当金である。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 6. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,002百万円
3. 子会社に対する金銭債権債務
  - 短期金銭債権 1,266百万円
  - 長期金銭債権 84百万円
  - 短期金銭債務 78百万円
4. 担保に供している資産 有形固定資産 1,642百万円
5. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,218百万円である。

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。
2. 子会社との取引高
  - 営業取引高 2,675百万円
  - 営業以外の取引高 54百万円
3. 1株当たりの当期純利益 22円15銭

## 利 益 処 分 案

| 科 目                        | 金 額                       |
|----------------------------|---------------------------|
|                            | 円                         |
| 当 期 未 処 分 利 益              | 740,406,519               |
| これを次のとおり処分いたします。           |                           |
| 配 当 金<br>(1 株 に つ き 5 円)   | 107,954,445               |
| 役 員 賞 与 金<br>(う ち 監 査 役 分) | 29,240,000<br>(2,940,000) |
| 別 途 積 立 金                  | 200,000,000               |
| 次 期 繰 越 利 益                | 403,212,074               |

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月8日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 梅 田 浩 三 ㊟  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 川 卓 哉 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、その業務、財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社による無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分案は、会社財産の状況その他の事情に照らして、相当であると認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社による無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月10日

澤藤電機株式会社 監査役会

常勤監査役 青 柳 豊 ⑧

監 査 役 萩 原 文 二 ⑧

監 査 役 三 宅 信 弘 ⑧

監 査 役 竹 島 浩 ⑧

- (注) 監査役萩原文二及び監査役三宅信弘は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| (資産の部)          | 百万円           | (負債の部)                 | 百万円           |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,623</b> | <b>流動負債</b>            | <b>9,538</b>  |
| 現金及び預金          | 1,247         | 支払手形及び買掛金              | 6,766         |
| 受取手形及び売掛金       | 5,764         | 短期借入金                  | 722           |
| たな卸資産           | 3,175         | 未払法人税等                 | 262           |
| 繰延税金資産          | 348           | 賞与引当金                  | 395           |
| その他             | 181           | 製品保証引当金                | 49            |
| 貸倒引当金           | △92           | その他                    | 1,341         |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,437</b>  | <b>固定負債</b>            | <b>3,242</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,122</b>  | 長期借入金                  | 45            |
| 建物及び構築物         | 1,232         | 繰延税金負債                 | 275           |
| 機械装置及び運搬具       | 1,382         | 退職給付引当金                | 2,794         |
| 土地              | 1,055         | 役員退職慰労引当金              | 126           |
| その他             | 452           | <b>負債計</b>             | <b>12,781</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>35</b>     | (少数株主持分)               |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,280</b>  | <b>少数株主持分</b>          | <b>119</b>    |
| 投資有価証券          | 4,120         | (資本の部)                 |               |
| 繰延税金資産          | 20            | 資本金                    | 1,080         |
| その他             | 138           | 資本剰余金                  | 117           |
| 貸倒引当金           | 0             | 利益剰余金                  | 2,668         |
| <b>資産合計</b>     | <b>19,061</b> | その他有価証券評価差額金           | 2,218         |
|                 |               | 為替換算調整勘定               | 80            |
|                 |               | <b>自己株式</b>            | <b>△4</b>     |
|                 |               | <b>資本計</b>             | <b>6,160</b>  |
|                 |               | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>19,061</b> |

## 連結損益計算書

〔自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日〕

| 科 目                          | 金      | 額          |
|------------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                        | 百万円    | 百万円        |
| 売 上 原 価                      | 32,155 | 35,171     |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          | 2,178  | 34,333     |
| <b>営 業 利 益</b>               |        | <b>838</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>             |        |            |
| 受 取 利 息 配 当 金                | 47     |            |
| そ の 他 収 益                    | 86     | 133        |
| <b>営 業 外 費 用</b>             |        |            |
| 支 払 利 息                      | 10     |            |
| そ の 他 費 用                    | 69     | 79         |
| <b>経 常 利 益</b>               |        | <b>892</b> |
| <b>特 別 利 益</b>               |        |            |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 益            | 0      |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益            | 0      | 0          |
| <b>特 別 損 失</b>               |        |            |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 損            | 0      |            |
| 有 形 固 定 資 産 廃 却 損            | 18     | 18         |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |        | <b>874</b> |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税        | 398    |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                | △69    | 329        |
| 少 数 株 主 利 益                  |        | 8          |
| <b>当 期 純 利 益</b>             |        | <b>536</b> |

## 注記事項

### 1. 連結の範囲等に関する事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子法人等の状況

・連結子法人等の数 4社

・主要な連結子法人等の名称

(株)エス・エス・デー

(株)エス・テー・エス

エンゲル・ディストリビューションPty. Ltd.

マーコン サワフジLtd.

##### ② 非連結子法人等の状況

該当なし

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結法人等の状況 該当なし

② 持分法非適用の非連結法人等の状況 該当なし

#### (3) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人のうちエンゲル・ディストリビューションPty. Ltd. 及びマーコン サワフジLtd. の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用している。但し、連結決算期末までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 2. 重要な会計方針等

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの…原価法に基づく移動平均法を採用している。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料…原価法に基づく先入先出法を採用している。

貯蔵品……………原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。なお、海外連結子法人等は定額法を採用している。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

連結決算期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当連結決算期の負担額を計上している。

#### ③ 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当連結決算期の負担額を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

#### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結決算期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

(7) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3. 連結貸借対照表の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,313百万円

(3) 担保に供している資産 有形固定資産 1,642百万円

(4) 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 57百万円

4. 連結損益計算書の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(2) 1株当たりの当期純利益 23円68銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月8日

澤藤電機株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 梅田 浩三 ㊞  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 北川 卓哉 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、澤藤電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い澤藤電機株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月10日

澤藤電機株式会社 監査役会

常勤監査役 青 柳 豊 ⑩

監 査 役 萩 原 文 二 ⑩

監 査 役 三 宅 信 弘 ⑩

監 査 役 竹 島 浩 ⑩

(注) 監査役萩原文二及び監査役三宅信弘は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 21,485個

### 2. 議案および参考事項

#### 第1号議案 第110期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類16ページに記載のとおりであります。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため、内部留保につとめてまいるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき2円増配し5円とさせていただきますと存じます。

また、役員賞与金につきましては、当期の業績等を考慮して取締役11名、監査役4名に対し、2,924万円（うち監査役分294万円）支給させていただきますと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

##### 1. 変更の理由

(1)「会社法」（平成17年法律第86号）ならびに「会社法施行規則」（平成18年法務省令第12号）および「会社計算規則」（同第13号）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、主に次の変更を行うものであります。

- ①単元未満株主の権利につき、合理的な範囲に制限するため規定を新設し、第9条とするものであります。
- ②取締役会の書面決議が認められるようになったことに伴い、経営の効率を高めるため、現第26条（決議方法）を変更し、全取締役が同意し、かつ、全監査役に異議がない場合に限り、書面又は電磁的方法により取締役会の決議があったものとみなす規定第22条（取締役会の決議方法）を置くものであります。
- ③会社法施行規則により、定款の定めにより補欠監査役の選任の有効期間を延長することが認められたことから、規定を新設し、第33条（補欠監査役の選任の効力）とするものであります。
- ④会社法第427条1項の規定に従い、社外取締役および社外監査役との間にあらかじめ責任限定契約を締結することができる旨の規定を置くために現第33条（取締役の責任免除）および現第44条（監査役の責任免除）の規定を変更し、それぞれ第30条、第41条とするものであります。なお、社外取締役との間に責任限定契約を締結することを可能とする旨の規定を本総会に提出することにつきましては、監査役の全員一致による監査役会の同意を得ております。

⑤その他文言や表現を会社法の規定に適応するための変更、削除、および従来の定款の構成を会社法の規定に沿った形で表現できるような体裁に変更するための構成とし、それに伴う条文の移動を行うものであります。

(2) 株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の規定にもとづき、特別決議の定足数を「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上」と定め、第16条（決議の方法）に第2項として新設するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p>第4条（公告の方法）<br/> <u>当社の公告は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。</u></p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第5条（発行する株式の総数）<br/> <u>当社の発行する株式の総数は、8,000万株とする。</u></p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p>第6条（1単元の株式数および単元未満株券の不発行）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社の<u>1単元の株式の数は、1,000株とする。</u></li> <li>2. 当社は、<u>1単元の株式の数に満たない株式（以下、「単元未満株式」という。）に係わる株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについては、この限りでない。</u></li> </ol> | <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>第4条（機 関）<br/> <u>当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 取締役会</li> <li>(2) 監査役</li> <li>(3) 監査役会</li> <li>(4) 会計監査人</li> </ol> <p>第5条（公告方法）<br/> <u>当社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第6条（発行可能株式総数）<br/> <u>当社の発行可能株式総数は、8,000万株とする。</u></p> <p>第7条（株券の発行）<br/> <u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u></p> <p>第8条（単元株式数および単元未満株券の不発行）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社の<u>単元株式数は、1,000株とする。</u></li> <li>2. 当社は、<u>前条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについては、この限りでない。</u></li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>&lt;新 設&gt;</p> <p><u>第7条 (株券の種類)</u><br/>当社の発行する株券の種類は、取締役会で定める株式取扱規程による。</p> <p><u>第8条 (自己株式の取得)</u><br/>当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u></p> <p><u>第9条 (株式取扱規程)</u><br/>当社の株券の種類ならびに株式の名義書換・実質株主名簿への記載または記録・質権の登録・信託財産の表示・株券の再発行・単元未満株式の買取り・その他株式に関する手続ならびにその手数料については、<u>取締役会で定める株式取扱規程による。</u></p> <p><u>第10条 (名義書換代理人)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、<u>株式につき名義書換代理人をおく。</u></li> <li>2. <u>名義書換代理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議により選定し、これを公告する。</u></li> </ol> | <p><u>第9条 (単元未満株式についての権利)</u><br/>当社の株主 (実質株主を含む。以下同じ。) は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></li> <li>(2) <u>会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u></li> <li>(3) <u>株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></li> </ol> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p><u>第10条 (自己の株式の取得)</u><br/>当社は、<u>会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p><u>第11条 (株式取扱規程)</u><br/>当社の株式に関する取扱いおよび手数料は、<u>法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</u></p> <p><u>第12条 (株主名簿管理人)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、<u>株主名簿管理人を置く。</u></li> <li>2. <u>株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</u></li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. <u>当会社の株主名簿、実質株主名簿および株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備えおき、株式の名義書換・実質株主名簿への記載または記録・質権の登録・信託財産の表示・株券の交付・単元未満株式の買取りおよび諸届出の受理・その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</u></p> <p><u>第11条（株主の届出）</u><br/> <u>株主（実質株主を含む。以下同じ。）・質権者またはその法定代理人は、その氏名・住所および印鑑を株式取扱規程に従い届出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。</u></p> <p><u>第12条（外国株主等の届出）</u><br/> <u>外国に在住する株主および質権者は、日本国内に通知を受ける場所および代理人を定め、株式取扱規程に従い届出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。</u></p> <p><u>第13条（基準日）</u><br/> <u>1. 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</u><br/> <u>2. 前項のほか、定款に定めがある場合、その他必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して、一定の日における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者をもって、その権利を行使すべき株主または質権者とすることができる。</u></p> | <p>3. <u>当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）・新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取扱わない。</u></p> <p>&lt; 削 除 &gt;</p> <p>&lt; 削 除 &gt;</p> <p>&lt; 削 除 &gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第14条 (招 集)<br/>           &lt; 条文省略 &gt;<br/>           &lt; 新 設 &gt;</p> <p>第15条 (招集権者)<br/>           1. 株主総会は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集する。</u><br/>           2. 取締役社長に事故があるときは、<u>取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれを招集する。</u></p> <p>第16条 (議 長)<br/>           1. <u>株主総会の議長は、取締役社長がこれに当る。</u><br/>           2. <u>取締役社長に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。</u></p> <p>第18条 (普通決議の要件)<br/>           株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>第17条 (議決権の代理行使)<br/>           1. 株主は、<u>他の議決権を有する株主に委任して、議決権を行使することができる。</u><br/>           2. 株主または代理人は、<u>株主総会毎に代理権を証する書面を会社に提出しなければならない。</u></p> | <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第13条 (招 集)<br/>           &lt; 現行どおり &gt;</p> <p>第14条 (定時株主総会の基準日)<br/> <u>当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。</u></p> <p>第15条 (招集権者および議長)<br/>           1. 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。<br/>           2. 取締役社長に事故があるときは、<u>取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</u></p> <p>&lt; 第15条に統合し削除 &gt;</p> <p>第16条 (決議の方法)<br/>           1. 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、<u>出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</u><br/>           2. <u>会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> <p>第17条 (議決権の代理行使)<br/>           1. 株主は、<u>当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</u><br/>           2. 株主または代理人は、<u>株主総会ごとに代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第19条 (株主総会の議事録)</u><br/>株主総会における議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、議長ならびに出席した取締役が記名押印して、これを10年間本店に備えおく。</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p><u>第20条 (取締役の定員)</u><br/>＜条文省略＞</p> <p><u>第21条 (選 任)</u><br/>1. ＜条文省略＞<br/>2. 取締役の選任は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</u><br/>3. 取締役の選任は、累積投票によらない。</p> <p><u>第22条 (任 期)</u><br/>取締役の任期は、<u>就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p><u>第23条 (補欠の選任および増員の選任)</u><br/>1. <u>取締役に欠員を生じた場合、法定の人員を欠かず、業務に支障のないときは、その補欠の選任を行わないことができる。</u><br/>2. <u>補欠により就任した取締役の任期は、退任した取締役の任期の満了すべき時までとする。</u><br/>3. <u>増員により就任した取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p><u>第24条 (取締役会の権限)</u><br/><u>取締役会は、特に法令または定款に定めがある事項のほか、当会社の重要な業務執行を決定する。</u></p> | <p><u>第18条 (株主総会の議事録)</u><br/>株主総会における議事は、その経過の要領および結果ならびに<u>その他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録する。</u></p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p><u>第19条 (員 数)</u><br/>＜現行どおり＞</p> <p><u>第20条 (選任方法)</u><br/>1. ＜現行どおり＞<br/>2. 取締役の選任決議は、<u>議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u><br/>3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。</p> <p><u>第21条 (任 期)</u><br/>取締役の任期は、<u>選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>＜削 除＞</p> <p>＜削 除＞</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第26条（決議方法）</u><br/>取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、<u>出席取締役の過半数をもって行う。</u></p> <p><u>第27条（取締役会の議事録）</u><br/>取締役会における議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、<u>議長ならびに出席した取締役および監査役が記名押印して、これを10年間本店に備えおく。</u></p> <p><u>第29条（代表取締役）</u><br/>代表取締役は、<u>取締役会の決議をもって選任する。</u></p> <p><u>第30条（役付取締役）</u><br/>1. <u>取締役会は、その決議をもって、代表取締役の中より取締役社長1名を選任する。</u><br/>2. <u>業務の都合により、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名・取締役副社長・専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができる。</u></p> <p><u>第25条（取締役会の招集および議長）</u><br/>2. <u>取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長が招集し、その議長となる。</u></p> | <p><u>第22条（取締役会の決議方法）</u><br/>1. <u>取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行う。</u><br/>2. <u>当社は取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p><u>第23条（取締役会の議事録）</u><br/>取締役会における議事は、その経過の要領および結果ならびに<u>その他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した取締役および監査役が記名押印または電子署名する。</u></p> <p><u>第24条（代表取締役および役付取締役）</u><br/>1. <u>取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</u><br/>2. <u>取締役会は、その決議によって取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</u><br/>＜第24条に移動し統合＞</p> <p><u>第25条（取締役会の招集権者および議長）</u><br/>1. <u>取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長がこれを招集し、議長となる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. <u>取締役会長を欠きまたは事故があるときは、取締役社長がこれに当る。取締役会長および取締役社長が共に事故があるときは、取締役会であらかじめ定めた順序により他の取締役がこれに代る。</u></p> <p><u>第25条（取締役会の招集および議長）</u></p> <p>1. <u>取締役会は、会日から4日前までに各取締役および各監査役に対し通知を發してこれを招集する。但し、全取締役および全監査役の同意があるときは、招集の手續を要しない。</u></p> <p><u>第28条（取締役会規程）</u><br/> <u>取締役会に関する事項は、法令または定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</u></p> <p><u>第31条（相談役および顧問）</u><br/> &lt; 条文省略 &gt;</p> <p><u>第32条（報酬）</u><br/> <u>取締役の報酬は、株主総会で定める。</u></p> <p><u>第33条（取締役の責任免除）</u><br/> <u>当社は、商法第266条第1項第5号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任につき、その取締役が職務を行うにつき善意にしかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、商法第266条第12項、同条第17項および同条第18項に定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる。</u></p> | <p>2. <u>取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p><u>第26条（取締役会の招集通知）</u></p> <p>1. <u>取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して發する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2. <u>取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手續を経ないで取締役会を開催することができる。</u></p> <p><u>第27条（取締役会規程）</u><br/> <u>取締役会に関する事項は、法令または本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程による。</u></p> <p><u>第28条（相談役および顧問）</u><br/> &lt; 現行どおり &gt;</p> <p><u>第29条（報酬等）</u><br/> <u>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下、「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p><u>第30条（取締役の責任免除）</u></p> <p>1. <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p><u>第34条 (監査役の定員)</u><br/> &lt;条文省略&gt;</p> <p><u>第35条 (選 任)</u><br/> 1. &lt;条文省略&gt;<br/> 2. 監査役の選任は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。</u></p> <p>&lt;新 設&gt;</p> <p><u>第36条 (任 期)</u><br/> 監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p><u>第37条 (補欠の選任)</u><br/> 1. <u>監査役に欠員を生じた場合、法定の人員を欠かず、業務に支障のないときは、その補欠の選任を行わないことができる。</u><br/> 2. <u>補欠により就任した監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> | <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、<br/> <u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p><u>第31条 (員 数)</u><br/> &lt;現行どおり&gt;</p> <p><u>第32条 (選任方法)</u><br/> 1. &lt;現行どおり&gt;<br/> 2. <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p><u>第33条 (補欠監査役の選任の効力)</u><br/> <u>補欠監査役の選任の効力は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p><u>第34条 (任 期)</u><br/> 1. <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/> 2. <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>&lt;削 除&gt;</p> <p>&lt;34条に移動し統合&gt;</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第42条（常勤監査役）</u><br/>監査役は、<u>互選により常勤監査役を定める。</u></p> <p><u>第38条（監査役会の招集）</u><br/>監査役会は、会日から4日前までに各監査役に対し<u>通知を發してこれを招集する。但し、全監査役の同意があるときは、招集の手續を要しない。</u></p> <p><u>第39条（決議方法）</u><br/>監査役会の決議は、監査役の過半数をもって行う。<u>ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条の3第1項但し書きに定める事項の決議は、監査役の全員一致をもって行う。</u></p> <p><u>第40条（監査役会の議事録）</u><br/>監査役会における議事は、その経過の要領および結果を議事録に記載し、出席した監査役が記名押印して、これを10年間本店に備えおく。</p> <p><u>第41条（監査役会規程）</u><br/>監査役会に関する事項は、法令または定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p><u>第43条（報酬）</u><br/>監査役の報酬は、株主総会で定める。</p> | <p><u>第35条（常勤の監査役）</u><br/>監査役会は、その決議によって監査役の中から常勤の監査役を選定する。</p> <p><u>第36条（監査役会の招集通知）</u><br/>1. 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して<u>發する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/>2. 監査役全員の同意があるときは、<u>招集の手續を経ないで監査役会を開催することができる。</u></p> <p><u>第37条（監査役会の決議方法）</u><br/>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> <p><u>第38条（監査役会の議事録）</u><br/>監査役会における議事は、その経過の要領および結果ならびに<u>その他法令に定める事項については、これを議事録に記載または記録し、出席した監査役が記名押印または電子署名する。</u></p> <p><u>第39条（監査役会規程）</u><br/>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p><u>第40条（報酬等）</u><br/>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第44条（監査役の責任免除）</u><br/>           当社は、<u>商法第266条第1項第5号の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、その監査役が職務を行うにつき善意にしかつ重大なる過失がない場合には、取締役会の決議により、商法第280条第1項で準用する商法第266条第12項に定める限度額の範囲内で、賠償の責めに任ずるべき額を免除することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p><u>第45条（営業年度）</u><br/>           当社の<u>営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、毎年3月31日をもって決算期とする。</u></p> <p><u>第46条（利益配当金）</u><br/> <u>利益配当金は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対して、その定時株主総会終結の翌日より支払う。</u></p> <p><u>第47条（中間配当）</u><br/>           当社は、<u>取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に対し、商法第293条の5に定める金銭の分配（以下中間配当金という。）をすることができる。</u></p> | <p><u>第41条（監査役の責任免除）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></li> <li>2. 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></li> </ol> <p style="text-align: center;">第 6 章 計 算</p> <p><u>第42条（事業年度）</u><br/>           当社の<u>事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。</u></p> <p><u>第43条（期末配当及び基準日）</u><br/> <u>当社は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。</u></p> <p><u>第44条（中間配当及び基準日）</u><br/>           当社は、<u>毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第48条（配当金等の除斥期間）</u><br/> 利益配当金および中間配当金は、その支払開始の日から満3年を経過したときは、当社は、<u>その支払の義務を免れる。</u></p> | <p><u>第45条（配当金の除斥期間等）</u><br/> 1. <u>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。</u><br/> 2. <u>未払の配当金には、利息をつけない。</u></p> |

### 第3号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制の強化を図るために取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日           | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 高田清志<br>昭和25年8月23日生  | 昭和48年4月 日野自動車工業株式会社<br>（現日野自動車株式会社）入社<br>平成12年6月 同社製品開発部開発企画室室長<br>平成13年6月 同社執行役員開発企画部部长<br>平成14年6月 同社執行役員開発管理部部长<br>平成15年6月 同社常勤監査役<br>現在にいたる                                                                                                                  | 10,000株    |
| 2     | 坂本伊知郎<br>昭和29年8月6日生  | 昭和54年4月 当社入社<br>平成10年11月 当社第二事業本部営業部長<br>平成14年6月 当社取締役汎用事業本部営業部長<br>平成15年6月 当社取締役汎用事業本部副事業本部長<br>平成16年3月 当社取締役事業本部副事業本部長<br>平成17年6月 当社常務取締役事業本部長<br>現在にいたる                                                                                                      | 10,000株    |
| 3     | 柴田政春<br>昭和18年1月2日生   | 昭和40年4月 日野自動車工業株式会社<br>（現日野自動車株式会社）入社<br>平成7年4月 同社経理部長<br>平成9年6月 同社取締役経理部長<br>平成11年6月 同社執行役員<br>平成12年6月 神戸日野自動車株式会社常務取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる                                                                                                           | 14,000株    |
| 4     | 板倉勝洋<br>昭和17年10月18日生 | 昭和36年4月 当社入社<br>平成2年4月 当社工場技術部長兼CM推進室付参与<br>平成3年7月 当社生産技術部長兼生産企画室付参与<br>平成7年4月 当社工場技術部長<br>平成8年6月 当社取締役第一事業本部製造部長<br>平成12年6月 当社取締役第一事業本部副事業本部長<br>平成14年5月 当社取締役電装事業本部長兼生産本部副本部長<br>平成15年6月 当社取締役電装事業本部長<br>平成16年3月 当社取締役事業本部副事業本部長<br>平成16年6月 当社常務取締役<br>現在にいたる | 11,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 石川 孝 明<br>昭和17年10月21日生    | 昭和37年4月 当社入社<br>平成9年4月 当社第二事業本部製造部長<br>平成12年6月 当社取締役第二事業本部製造部長<br>平成13年4月 当社取締役第二事業本部副事業本<br>部長兼第二事業本部製造部長<br>平成14年5月 当社取締役汎用事業本部長兼生産<br>本部副本部長<br>平成15年6月 当社取締役生産本部長<br>平成16年6月 当社常務取締役生産本部長<br>現在にいたる                             | 11,000株        |
| 6         | 志 村 勝 己<br>昭和19年5月16日生    | 昭和43年4月 当社入社<br>平成7年4月 当社購買部長<br>平成15年6月 当社取締役購買部長<br>平成18年2月 当社取締役生産管理部長<br>現在にいたる                                                                                                                                                 | 11,000株        |
| 7         | 寺 澤 通 高<br>昭和23年12月10日生   | 昭和47年4月 日野自動車工業株式会社<br>(現日野自動車株式会社) 入社<br>平成13年5月 同社電子技術R&D部長<br>平成16年2月 当社顧問<br>平成16年6月 当社取締役事業本部副事業本部長<br>現在にいたる                                                                                                                  | 10,000株        |
| 8         | 花 井 嶺 郎<br>昭和22年7月19日生    | 昭和47年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成6年12月 同社生産技術部長<br>平成10年6月 同社取締役<br>平成16年6月 同社常務役員<br>現在にいたる                                                                                                                                 | —              |
| 9         | 瀬 尾 信 一 郎<br>昭和27年10月13日生 | 昭和53年1月 当社入社<br>平成11年4月 当社第一事業本部営業部長<br>平成14年5月 当社電装事業本部営業部長<br>平成15年4月 当社電装事業本部営業部長兼市販<br>サービス部長<br>平成15年6月 当社取締役電装事業本部営業部長<br>兼市販サービス部長<br>平成16年3月 当社取締役事業本部第一営業部長<br>兼第三営業部長<br>平成17年6月 当社取締役事業本部副事業本部長<br>兼事業本部第一営業部長<br>現在にいたる | 10,000株        |
| 10        | 長 田 雅 裕<br>昭和28年3月7日生     | 昭和53年4月 当社入社<br>平成11年7月 当社R開発室長<br>平成15年7月 当社技術研究部長<br>平成16年6月 当社取締役技術研究部長<br>現在にいたる                                                                                                                                                | 7,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>生 年 月 日        | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                           | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11        | 鈴木 政 勝<br>昭和23年2月4日生  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社第三事業本部営業部長<br>平成14年10月 エンゲル・ディストリビューシ<br>オンPty. Ltd. 取締役社長<br>平成18年1月 当社経理部長<br>現在にいたる                                          | 6,000株         |
| 12        | 中川 幸 宏<br>昭和27年1月29日生 | 昭和49年4月 当社入社<br>平成11年10月 当社第二事業本部開発部長<br>平成16年3月 当社事業本部研究部長<br>平成16年10月 当社事業本部実験部長<br>平成17年4月 当社事業本部生産管理部長兼生産<br>本部生産技術部長<br>平成17年10月 当社生産技術部長<br>現在にいたる | 6,000株         |

(注) 1. 花井嶺郎氏は、株式会社デンソーの常務役員であり、同社は当社の発行済株式総数の9.25%を有する株主であり、当社は同社との間で経常的な取引を行っております。

その他の候補者と会社との間に特別の利害関係はありません。

2. 花井嶺郎氏は、社外取締役の候補者であります。

#### 第4号議案 監査役1名および補欠監査役1名選任の件

監査役三宅信弘氏は、本総会の終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の補欠選任を、また、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者および補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

監査役候補者高尾光則氏および補欠監査役候補者松枝迪夫氏は社外監査役の候補者であります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

##### [監査役候補者]

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 高尾光則<br>昭和27年8月29日生 | 昭和53年4月 日本電装株式会社<br>(現株式会社デンソー) 入社<br>平成12年1月 同社パワトレイン制御技術部長<br>平成16年6月 同社常務役員<br>現在にいたる | —          |

##### [補欠監査役候補者]

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日         | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 松枝迪夫<br>昭和6年4月14日生 | 昭和35年4月 弁護士登録<br>昭和35年4月 妹尾毛利法律事務所入所<br>昭和38年4月 アンダーソン・モーリ・ラビノ<br>ウィッツ法律事務所入所<br>平成3年1月 東京虎ノ門法律事務所設立<br>平成3年4月 神奈川大学経営学部教授就任<br>平成5年4月 神奈川大学大学院教授就任<br>平成16年3月 神奈川大学大学院教授退任<br>平成18年1月 松枝法律事務所設立<br>現在にいたる | —          |

- (注) 1. 高尾光則氏は、株式会社デンソーの常務役員であり、同社は当社の発行済株式総数の9.25%を有する株主であり、当社は同社との間で経常的な取引を行っております。
2. 松枝迪夫氏は、当社顧問弁護士であります。

## 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役上光勲氏、竹内正行氏および松本和男氏は任期満了により、また監査役三宅信弘氏は辞任により本総会終結の時をもって退任されますので、在任中の労に報いるため、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名      | 略歴                                                           |
|---------|--------------------------------------------------------------|
| 上 光 勲   | 平成13年6月 当社取締役副社長<br>平成14年6月 当社代表取締役社長<br>現在にいたる              |
| 竹 内 正 行 | 平成8年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成14年6月 当社専務取締役<br>現在にいたる |
| 松 本 和 男 | 平成11年6月 当社取締役<br>現在にいたる                                      |
| 三 宅 信 弘 | 平成15年6月 当社監査役<br>現在にいたる                                      |

以 上

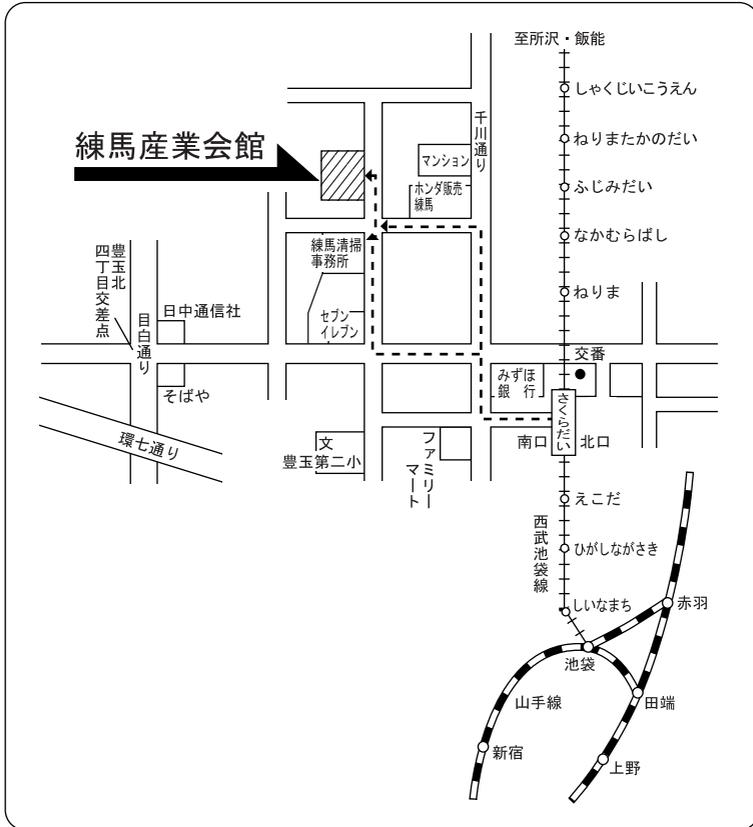


# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都練馬区豊玉上2丁目23番10号

練馬産業会館 2階講堂

T E L 03(3991)0530



## <交通のご案内>

西武池袋線桜台駅南口から徒歩5分

(ご注意) 急行・準急は停車しませんので、各駅停車をご利用ください。

駐車場の用意は特にございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。